

2那監第 713号

令和2年8月19日

那珂川市長 武末茂喜様

那珂川市監査委員 村山洋一

那珂川市監査委員 上野 彰

令和元年度那珂川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度那珂川市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度

那珂川市公営企業会計
決算審査意見書

那珂川市監査委員

目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の方法.....	1
第3 審査の期間.....	1
第4 審査の結果.....	1
1 決算について.....	2
2 経営分析について	4
3 業務成績について	7
むすび.....	7
決算審査資料.....	8

第1 審査の対象

令和元年度 那珂川市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

決算の審査にあたっては、決算書及び事業報告書並びに附属書類について、会計帳簿その他伝票書類との突合、各種証拠の閲覧、確認等により、計数の正確さ、会計処理の適否を審査し、経営状態について関係課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により実施した。

第3 審査の期間

令和2年7月14日から7月20日まで

第4 審査の結果

決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、本年度の経営成績並びに財政状況を適正に表示しているものと認めた。

1 決算について

(1) 経営収支 (消費税を含む)

ア 収益的収入及び支出について (予算第3条)

収益的収入の決算額は1,075,297,652円、収益的支出の決算額は877,567,505円となっており、本年度の収支差額は197,730,147円となっている。

① 収入について

営業収益の決算額は873,863,605円、営業外収益の決算額は137,696,871円、特別利益の決算額は63,737,176円となっている。

本年度の下水道事業収益の決算額は前年度に比べ、63,098,712円(6.23%)の増となっている。主な理由としては、特別利益において御笠川那珂川流域下水道維持管理負担金に係る繰越利益剰余金の63,737,176円が返還されたことによるものである。

② 支出について

営業費用の決算額は773,974,433円で、営業外費用の決算額は103,593,072円となっている。

本年度の下水道事業費の決算額は前年度に比べ、5,564,164円(0.63%)の減となっている。主な理由としては、営業外費用の消費税6,337,000円(33.05%)の増に対し、営業費用の管渠費6,907,609円(7.94%)及び営業外費用の企業債利息7,497,949円(8.76%)の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出について (予算第4条)

資本的収入の決算額は167,733,000円、資本的支出の決算額は429,741,630円となっており、本年度の収支差額は262,008,630円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,661,341円、減債積立金取崩し額111,922,995円、過年度分損益勘定留保資金136,424,294円で補てんされている。

(2) 経営成績（消費税を除く）

本年度の総収益は1,003,729,562円に対し、総費用が819,660,756円で、総収益は前年度に比べ、53,647,033円（5.65%）の増となっており、その内訳は、営業収益が806,470,499円で前年度に比べ5,628,460円（0.69%）の減、営業外収益が138,243,159円で前年度に比べ259,589円（0.19%）の増、特別利益は前年度に比べ59,015,904円の皆増となっている。

総費用は前年度に比べ、18,498,778円（2.21%）の減となっている。その内訳は、営業費用が741,554,494円で前年度に比べ7,063,955円（0.94%）の減、営業外費用が78,106,262円で前年度に比べ11,434,823円（12.77%）の減となっている。

なお、経営の健全性・効率性を表す経営指標は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	115.26%	113.35%

※経常収益には特別利益を除く

(3) 財政状況

本年度の資産総額は11,514,927,003円で、前年度に比べ125,601,319円減少しており、これに対する負債は8,129,130,221円で、前年度に比べ311,214,875円減少している。資本は3,385,796,782円で、前年度に比べ185,613,556円増加している。

資産の内訳は、固定資産10,502,970,382円、流動資産1,011,956,621円で、固定資産の内、有形固定資産9,394,423,049円、無形固定資産1,107,427,333円、投資その他の資産1,120,000円、流動資産の内、現金預金770,593,982円、未収金259,020,873円（内貸倒引当金に22,058,234円計上）、前払金4,400,000円となっている。

負債の内訳は、固定負債4,164,499,664円、流動負債316,605,606円、繰延収益3,648,024,951円で、流動負債の内、企業債253,675,339円、未払金58,225,064円、預り金817,482円、賞与引当金3,887,721円となっている。

資本の内訳は、資本金3,038,575,220円、剰余金347,221,562円で、資本金の内、固有資本金325,444,277円、繰入資本金668,117,088円、組入資本金2,045,013,855円、剰余金の内、資本剰余金51,229,761円、利益剰余金295,991,801円となっている。

2 経営分析について

(1) 原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は次表のとおりである。

有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} = \frac{777,466,564\text{円}}{4,307,793\text{m}^3}$	180.48 円/m ³	180.96 円/m ³
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} = \frac{651,896,448\text{円}}{4,307,793\text{m}^3}$	151.33 円/m ³	156.15 円/m ³
経費回収率	$(A) / (B) \times 100$	119.26%	115.89%

(2) 経営分析比率

経営分析比率はいずれも安定した数値を示し、前年度に引き続き経営上安定している。

経営分析比率表

分析項目		算 式	令和 元年度	平成 30年度
資産及び資本構成比率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	91.21	91.73
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.17	36.66
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.08	59.84
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	93.79	95.05
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	149.32	153.28
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.63	236.39
	酸性試験 比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	318.24	236.39
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	243.39	178.03
回転率	自己資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.12	0.12
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.08
	減価 償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産(有形・無形)-土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.25	3.18
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.82	0.85
	未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	3.10	3.06

- 1 平均自己資本、平均固定資産、平均流動資産、平均未収金は（期首＋期末）の1／2の額。
- 2 固定資産回転率の平均固定資産には、建設仮勘定は含まない。

経営分析比率表の内容

分析項目	説 明
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。低いほど経営の安全性は大きい。
自己資本 構成比率	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど経営の安全性は大きい。
固定資産 対 長 期 資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。低いほど安定性は高い。100%以下であることが望ましい。
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業の場合は企業債に依存する度合いが強く高率になりやすい。
流動比率	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかを示す。高いほどよい。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
酸性試験 比 率	流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金・預金・換金性の高い未収金など）をどれだけ有しているかを示す。高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が望ましい。
現金比率	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定する。
自己資本 回 転 率	自己資本の活動能力を示す。高いほど資本の回収が早く営業活動が活発で収益性が大きいことを示す。
固定資産 回 転 率	営業収益に比べて、資本がどの程度固定しているかを示す。低いほど固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
減 価 償 却 率	減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
流動資産 回 転 率	短期資産の活動状況を示す。高いほど収益の回収率が早く健全であることを示す。
未 収 金 回 転 率	未収金の回転速度を示す。高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

3 業務実績について

本年度末現在の整備区域面積は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて705.76haで、前年度から増減はなく、整備区域人口は49,343人で、前年度と比べ194人の減となり、普及率は98.54%となっている。

水洗化人口は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせ48,524人で、前年度と比べ173人の減となり、水洗化率は98.34%となっている。

また、市設置型浄化槽整備事業では、本年度2基を設置し4基が受贈された。処理人口は290人で、前年度と比べ14人の増となり、普及率60.42%となっている。

主な建設改良事業については、雨水施設整備として、下片縄地区の浸水対策工事が行われ、汚水施設整備として、マンホールポンプ及びその制御盤の更新工事やマンホール蓋の更新が行われた。

む す び

令和元年度の下水道事業の経営状況は、収益的収支において総収益は1,003,729,562円、総費用は819,660,756円で純利益は184,068,806円となり、平成30年度に比べ72,145,811円の増となった。この主な要因は特別利益が生じたことによるものである。

経常利益は125,052,902円で、経常収支比率は115.26%となっている。また、経費回収率は119.26%となっており、使用料収入で汚水処理に係る経費を回収できている。

資本的収支は、企業債の償還金等により資金不足が生じているが、収益的収支の純利益を減債積立金として活用することにより、安定した経営が行われている。

今後の事業運営に当たっては、下水道使用料は節水意識の向上や節水機器の普及により大幅な増加は見込めない状況である。その一方で、老朽化施設の改築更新や道善・恵子地区区画整理事業などにより投資需要は増大しており、多額の財源が必要となることから、経営状況は厳しくなっていくことが予想される。そのため、引き続き経費節減に努め、より一層の経営の安定化に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表 比較損益計算書.....	9
------------------	---

第2表 比較貸借対照表.....	10
------------------	----

※1 各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

※2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「－」 除算で、分母が0のもの

「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

第 1 表 比較損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	差額 A - B = C	増減率 C / B
下水道事業収益	1,003,729,562	950,082,529	53,647,033	5.65
1 営業収益	806,470,499	812,098,959	△5,628,460	△0.69
(1) 下水道使用料	777,466,564	777,004,556	462,008	0.06
(2) 他会計負担金	27,772,537	34,297,245	△6,524,708	△19.02
(3) その他営業収益	1,231,398	797,158	434,240	54.47
2 営業外収益	138,243,159	137,983,570	259,589	0.19
(1) 長期前受金戻入	137,665,921	137,939,617	△273,696	△0.20
(2) 雑収益	577,238	43,953	533,285	1,213.31
3 特別利益	59,015,904	0	59,015,904	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	59,015,904	0	59,015,904	皆増
(3) その他特別利益	0	0	0	-
下水道事業費用	819,660,756	838,159,534	△18,498,778	△2.21
1 営業費用	741,554,494	748,618,449	△7,063,955	△0.94
(1) 管渠費	73,455,988	80,527,197	△7,071,209	△8.78
(2) 浄化槽費	8,948,700	8,668,600	280,100	3.23
(3) 総係費	65,447,813	67,253,243	△1,805,430	△2.68
(4) 減価償却費	345,017,308	341,908,384	3,108,924	0.91
(5) 資産減耗費	0	0	0	-
(6) 流域下水道維持管理負担金	248,684,685	250,261,025	△1,576,340	△0.63
2 営業外費用	78,106,262	89,541,085	△11,434,823	△12.77
(1) 支払利息	78,080,572	85,578,521	△7,497,949	△8.76
(2) 雑支出	25,690	3,962,564	△3,936,874	△99.35
3 特別損失	0	0	0	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	-
(3) その他特別損失	0	0	0	-
営業利益	64,916,005	63,480,510	1,435,495	2.26
経常利益	125,052,902	111,922,995	13,129,907	11.73
当年度純利益	184,068,806	111,922,995	72,145,811	64.46

第2表 比較貸借対照表
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	借 方			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差額 A-B=C	増減率 C/B
1 固定資産	10,502,970,382	10,677,575,577	△174,605,195	△1.64
(1) 有形固定資産	9,394,423,049	9,570,468,811	△176,045,762	△1.84
イ 土地	94,342,783	94,342,783	0	—
ロ 構築物	8,869,584,475	9,037,604,676	△168,020,201	△1.86
ハ 機械及び装置	308,683,601	275,470,867	33,212,734	12.06
ニ 車両及び運搬具	86,690	86,690	0	—
ホ 建設仮勘定	121,725,500	162,963,795	△41,238,295	△25.31
(2) 無形固定資産	1,107,427,333	1,105,986,766	1,440,567	0.13
イ 施設利用権	1,107,427,333	1,105,986,766	1,440,567	0.13
(3) 投資その他の資産	1,120,000	1,120,000	0	—
イ 出資金	1,120,000	1,120,000	0	—
2 流動資産	1,011,956,621	962,952,745	49,003,876	5.09
(1) 現金預金	770,593,982	725,243,945	45,350,037	6.25
(2) 未収金	236,962,639	237,708,800	△746,161	△0.31
(4) 前払金	4,400,000	0	4,400,000	皆増
資産合計	11,514,927,003	11,640,528,322	△125,601,319	△1.08

科 目	貸 方			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差額 A - B = C	増減率 C / B
3 固定負債	4,164,499,664	4,267,192,891	△102,693,227	△2.41
(1) 企業債	4,164,499,664	4,267,192,891	△102,693,227	△2.41
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,164,499,664	4,267,192,891	△102,693,227	△2.41
4 流動負債	316,605,606	407,363,776	△90,758,170	△22.28
(1) 企業債	253,675,339	250,364,481	3,310,858	1.32
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	253,675,339	250,364,481	3,310,858	1.32
(2) 未払金	58,225,064	152,580,836	△94,355,772	△61.84
(3) 預り金	817,482	374,560	442,922	118.25
(4) 引当金	3,887,721	4,043,899	△156,178	△3.86
イ 賞与引当金	3,887,721	4,043,899	△156,178	△3.86
5 繰延収益	3,648,024,951	3,765,788,429	△117,763,478	△3.13
負債合計	8,129,130,221	8,440,345,096	△311,214,875	△3.69
6 資本金	3,038,575,220	2,924,571,974	114,003,246	3.90
(1) 固有資本金	325,444,277	325,444,277	0	—
(2) 繰入資本金	668,117,088	668,117,088	0	—
(3) 組入資本金	2,045,013,855	1,931,010,609	114,003,246	5.90
7 剰余金	347,221,562	275,611,252	71,610,310	25.98
(1) 資本剰余金	51,229,761	49,685,011	1,544,750	3.11
イ 国庫補助金	48,863,308	48,863,308	0	—
ロ その他資本剰余金	2,366,453	821,703	1,544,750	187.99
(2) 利益剰余金	295,991,801	225,926,241	70,065,560	31.01
イ 繰越利益剰余金	0	0	0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	295,991,801	225,926,241	70,065,560	31.01
資本合計	3,385,796,782	3,200,183,226	185,613,556	5.80
負債資本合計	11,514,927,003	11,640,528,322	△125,601,319	△1.08